

平成29年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月12日

上場会社名 株式会社No.1

上場取引所 東

コード番号 3562 URL <https://www.number-1.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辰巳 崇之

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 竹澤 薫 TEL 03-5510-8911

定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月25日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	7,057	3.8	304	13.1	290	38.6	191	83.8
28年2月期	6,797	7.5	268	14.7	209	6.4	104	15.6

(注) 包括利益 29年2月期 193百万円 (85.8%) 28年2月期 103百万円 (16.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	249.43		23.5	10.6	4.3
28年2月期	190.15		19.4	8.2	4.0

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 百万円 28年2月期 百万円

(注) 平成28年11月18日付で、当社株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	2,993	1,044	34.9	835.04
28年2月期	2,494	582	23.3	1,083.86

(参考) 自己資本 29年2月期 1,043百万円 28年2月期 581百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	290	43	161	1,226
28年2月期	139	51	143	817

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
29年2月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
30年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00		0.0	

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	7,437	5.4	330	8.8	311	7.2	203	6.7	140.37

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期	1,249,290 株	28年2月期	563,790 株
期末自己株式数	29年2月期	株	28年2月期	26,940 株
期中平均株式数	29年2月期	766,550 株	28年2月期	547,154 株

(参考)個別業績の概要

平成29年2月期の個別業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	7,017	4.4	275	9.5	262	37.3	171	88.3
28年2月期	6,724	7.1	250	10.1	191	12.0	90	23.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	223.44	
28年2月期	166.25	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年2月期	2,937		1,004		34.2	804.09		
28年2月期	2,464		563		22.9	1,048.95		

(参考) 自己資本 29年2月期 1,004百万円 28年2月期 563百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に雇用・所得環境も緩やかに改善が続き個人の消費マインドも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移している中、海外経済のリスク要因が高まっており、わが国経済への大きな影響も懸念されるなど、先行きの不透明感は強くなっております。

当社グループが属するOA機器及びそれらを取り巻く情報セキュリティ機器販売市場におきましては、サイバーセキュリティ脅威の高まりとそれに対する社会的認知の浸透やマイナンバー法の施行などにより、情報セキュリティ対策の関心が急速に高まってきております。

このような状況の中、当社グループでは、OA関連商品の販売効率を向上させるべく、各事業部間の連携を強化し、組織的な販売促進及び生産性の向上に努めることで販売台数の底上げに注力いたしました。一方、情報セキュリティ機器につきましては、顧客ニーズに適した自社企画商品(※1)及びサービスの企画に取組み商品ラインナップの強化に努めました。また、これらを実現するために、期初より積極的な人材の確保及び育成に注力するとともに内部統制の強化に向けたシステム整備に投資してまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は7,057,935千円(前期比3.8%増)、経常利益は290,501千円(前期比38.6%増)、当期純利益は191,204千円(前期比83.8%増)となりました。

※1 自社企画商品とは、当社グループ独自の市場調査をもとに、市場競争力をもつ取引先(メーカー・サプライヤー)の技術協力を得ることで、市場に流通していない新たな価値を提供することを目的に企画された商品群であります。

①オフィスコンサルタント事業

オフィスコンサルタント事業は、営業稼働人数が増加したことに加え、MFP(※1)のリプレイス需要が堅調に推移したことにより、販売台数が増加しております。

その結果、売上高は4,667,479千円(前期比3.5%増)となりました。

※1 MFPとは、Multi Function Printerの略。特に多機能プリンタ(1台でプリンタとスキャナ、コピー機、FAXなどの機能を兼ねる機器)の略称として用いられます。

②システムサポート事業

システムサポート事業は、新規契約件数の増加と解約件数が同程度となり、保有件数は横ばいとなりましたが、ITサポートの申込件数の増加により売上単価が増加しました。また、オフィス通販につきましても堅調に推移しました。

その結果、売上高は2,390,455千円(前期比4.5%増)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、今後も国内景気は引き続き緩やかながらも回復していくことが期待されます。しかし、海外経済のリスク要因の懸念材料があり、わが国経済への大きな影響も懸念されているため、慎重な動きが予想されます。

このような経営環境のもとで、当社グループの事業につきましては、引き続きOA関連商品及び情報セキュリティ機器を中心とした複数商品の提案を推進し、顧客あたり利益の向上に努めてまいります。また、競合企業や競合商品との技術や機能の差別化を図り、顧客ニーズに適した商品ラインナップを充実させるとともに、全社をあげてITサポートの加入促進を強化し、保守・メンテナンスサービスの提案型への深化に取り組むことで、お客様との安定的かつ長期的な関係を構築し、収益基盤の底上げを図ります。

現時点における平成30年2月期の連結業績予想につきましては、売上高及び営業利益以下各利益ともに平成29年2月期を上回る見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産は、2,527,627千円（前期比21.9%増）となりました。これは主に、売上拡大、株式の発行に伴う現金及び預金の増加、売掛金の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産は、465,598千円（前期比10.6%増）となりました。これは主に、有形固定資産の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債は、1,598,051千円（前期比10.8%増）となりました。これは主に、仕入拡大に伴う買掛金の増加及び、未払金の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債は、350,900千円（前期比25.4%減）となりました。これは主に、社債、長期前受収益の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は、1,044,274千円（前期比79.2%増）となりました。これは主に、新株予約権の行使による新株の発行、自己株式の処分及び当期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,226,216千円と前年同期と比べ408,556千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、290,793千円(前期比151,511千円の増加)の収入となりました。これは主に、売上が堅調に推移したことにより、税金等調整前当期純利益が289,705千円と前年同期と比べ82,913千円の増益となった一方、法人税等の支払額が95,550千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、43,575千円(前期比8,010千円の減少)の支出となりました。これは主に、事務所の移転、改装に伴う有形固定資産の取得があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、161,337千円(前期比304,597千円の増加)の収入となりました。これは主に、長期、短期借入金の返済及び社債の償還(122,398千円)はあったものの、新株予約権の行使による新株発行による収入(241,359千円)が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率	18.7%	23.3%	34.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	302.4%	457.0%	198.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.8%	8.6%	3.6%

自己資本比率：純資産/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
 2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する配当は、重要な責務であることを強く認識しておりますが、当面は内部留保と先行投資を優先し配当は実施しない方針であります。一定の事業基盤を確立した後、経営成績、財政状態及び先行投資の状況を勘案しながら、配当による株主への利益還元に努める所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態並びに現在及び将来の事業等に関して、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を次に掲載しております。

当社グループはこれらのリスクが発生する可能性を十分認識した上で、発生回避や、万一発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に対する投資判断は、本項及び本項以外の掲載事項を慎重に検討された上で行われる必要があります。

また、本項の掲載内容は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクのすべてを網羅するものではありません。

なお、本項における掲載事項は、提出日現在における当社の認識を基に掲載したものであります。文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性が内在しており、将来生じる実際の結果と異なる可能性を含んでおります。

(1) 事業内容に関するリスクについて

① 景気変動に伴う影響について

当社グループは、企業のオフィス環境にとって必要性の高い商材（OA関連商品、情報セキュリティ機器等）を、主に中小企業及び個人事業主へ販売しております。顧客の業種は、広く分散するように顧客基盤の拡充を図っておりますが、わが国のマクロ経済の悪化に伴い、顧客における事業活動への投資が控えられた場合には、当社グループの事業、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保について

当社グループの事業におきましては、今後とも事業拡大にあたり、日々進化する急速な技術革新への対応や、自社企画商品の企画に対応する優秀な人材を継続的に確保することが必要不可欠であります。現時点では人材獲得について重大な障壁が生じる状況にはないものと認識しておりますが、今後、景気変動に伴う人材獲得競争の激化や市場ニーズの変化等により優秀な人材の獲得が困難となる場合、または現在在職する人材の社外流出が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害について

当社グループは、日本国内に本社及び支店があるため、大規模地震などが発生した場合、壊滅的な損害を被る可能性があります。本社及び支店が壊滅的な損害を被った場合、営業を一時停止する可能性があります。このような事態が起こった場合、売上は減少し、破損した設備の修理に多額の費用がかかる恐れがあり、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

当社グループの各事業におきましては、「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「古物営業法」、その他関係諸法令による法的規制を受けており、今後、これら法令等が改廃され、規制が強化された場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 販売先及び仕入先等の経営戦略の変更について

当社グループは、リースによる販売を行っており、その売上は当社グループ全体の連結売上高の59.5%（平成29年2月期）を占めております。リース販売は、当社グループの顧客とリース会社がリース契約を行い、当

社グループはリース会社に商品を販売し、リース会社から代金を回収するという販売方法です。当社グループは、販売に伴うリスクを回避できる一方、リース会社の経営方針変更や判断基準の変更等があった場合は、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、OA関連商品の販売における主要仕入先とは、仕入数や仕入金額に応じて仕入値引きを受けております。今後、当該主要仕入先の値引きに対する施策の変更が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 販売代理店の確保について

当社グループでは、営業社員のみならず、当社の販売代理店契約を締結していただいた販売代理店を経由し、当社商品及びサービスを顧客へ販売しております。また、大手通信会社のセレクト商品に設定されていることから、その通信会社の特約店である販売代理店への販売も多くなっております。

しかしながら、当社商品の取扱量の大きい販売代理店との関係が販売代理店の事業方針の変更などで悪化した場合や、大手通信会社の事業方針の変更などでセレクト商品でなくなった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 特定の取引先への依存について

当社グループの重要な販売先としましてリース会社（以下、「販売先」といいます。）があり、当社グループ全体の連結売上高の59.5%を占めておりますが、そのうち特定のリース会社のリース売上が56.1%（平成29年2月期）を占めております。また、OA関連商品の販売における重要な仕入先としまして、商品の製造メーカー及び代理店があり、オフィス通販における重要な仕入先としまして、アスクル株式会社（以下、「仕入先」といい、販売先と仕入先を総称して「取引先」といいます。）があります。今後も、当該取引先との良好な関係を続けてまいります。当該取引先の事情や施策の変更により、当該取引先との取引環境が変化し、リース販売及び商品仕入が十分できなくなるような場合は、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 競合について

当社グループの属するOA機器の販売を主とする業界は、比較的容易にメーカーの代理店になることができ、個別商材ごとの参入障壁が低いといわれております。当社グループは、営業社員が複数の商材を販売できるよう教育を実施しております。また、OA機器やOA関連商品の販売に加え、「WALLIOR（※1）」や「Club One Systems（※2）」ブランドによるUTM機器（※3）やセキュリティサーバー（※4）の拡販や経営支援サービスの拡販にも努めており、毎月、その利用料を請求するストック型のサービスの強化にも注力し、企業における必要性の高い商品をワンストップで提供することで差別化を図っております。

しかしながら、当社グループが考える差別化策は必ずしも十分であるとは限らず、競争力のある新規参入企業により当社グループの優位性が薄れた場合には、当社グループの事業、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

※1 WALLIORとは、自社企画商品のうち、大手情報通信会社以外の販路において販売する場合に使用する商標となります。

※2 Club One Systemsとは、自社企画商品のうち、大手情報通信会社の販路において販売する場合に使用する商標となります。

※3 UTM機器とは、統合脅威管理（Unified Threat Management）を行う機器を指します。複数の異なるセキュリティ機能を集約し、集中的にネットワーク管理を行う機器です。様々な脆弱性攻撃してくるワームやウイルスなど、企業ネットワークは新たな脅威にさらされています。この脅威に対抗するためには、ファイアウォールのみならず、IDS（Intrusion Detection Systemの略であり、侵入検知システムを指します）/IPS（Intrusion Prevention Systemの略であり、侵入防止システムを指します）やアンチウイルス、アンチスパム、Webフィルタリングなどを駆使し、総合的なセキュリティ対策を可能にします。

※4 セキュリティサーバーとは、他のコンピューターが安全にアクセスするためのセキュリティ機能をパッケージ化したサーバー機器であります。

⑨ 技術革新への対応のための知識の習得について

当社グループの事業において、スマートデバイスやクラウドへの対応を含めた顧客のニーズは常に変化して

おり、顧客からの要求に応じて常に最先端かつ高度のセキュリティ技術、ネットワークシステムを提供していくことが重要な要素となります。しかし、このような要求に的確に対応して顧客満足度を向上させ、商品・サービスの提供に対する高付加価値を維持していくためには、急速な技術革新が進むセキュリティ市場・ネットワーク関連市場において、新規参入及び代替品の流通など市場の動向を的確に把握し、最先端技術及びノウハウを取得し、これを顧客に継続的に提供する必要が有ります。当社グループは、メーカーや外部セミナー等からこれらの情報を入手し、各従業員への教育を実施しておりますが、当社グループの従業員への教育に十分な費用や時間を確保することが出来ず、技術革新への対応に支障が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である辰巳崇之は、最高責任者として経営方針や経営戦略の決定及びその執行に必要な役割を果たしております。当社では、取締役会及び経営会議において、役員及び従業員への情報共有や権限委譲を行い、組織体制の強化を図りつつ、経営体制の強化を図っております。しかしながら、現時点において代表取締役社長が何らかの理由により経営者としての職務を遂行できなくなった場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 情報管理について

当社グループでは業務に関連して多数の企業情報を保有しております。基幹システムとしては自社開発したシステムを使用しており、当該システムの可用性を堅牢に担保するべく、万が一のバックアップ体制を整えております。これらの情報の管理については、社内規程として「情報セキュリティ規程」、「機密管理規程」、「個人情報保護規程」等を制定し、その遵守に努めております。しかしながら、人的及び技術的な過失や違法または不正なアクセス等により情報が漏洩した場合には、損害賠償請求や社会的信用低下等によって、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 訴訟等の可能性について

当社グループが事業展開を図るうえで、取引先、販売代理店等及び顧客その他の利用者による違法行為やトラブルに巻き込まれた場合、利用者による違法または有害な情報の発信等により第三者の権利侵害があった場合、もしくはシステム障害等によって取引先、販売代理店等及び顧客その他の利用者に損害を与えた場合等、当社グループに対して訴訟その他の請求を提起される可能性があります。一方、当社グループが第三者に何らかの権利を侵害され、または損害を被った場合に、第三者の権利侵害から当社が保護されない可能性や、訴訟等による当社グループの権利保護のために多大な費用を要する可能性もあります。現時点では、リスク管理及びコンプライアンスの遵守体制確保のため「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、十分機能しているものと認識しておりますが、係る場合には、その訴訟等の内容または請求額によっては、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 内部統制体制の強化について

当社グループは、企業価値の継続的な増大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると認識しております。平成27年5月29日に業務の適正及び財務報告の信頼性を確保するための体制を整備し、内部統制システムの適切な運用、体制整備に注力しております。しかし、事業の急速な拡大により、十分な内部統制の構築が追いつかないという状況が生じる場合等には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資本政策その他

① 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、企業価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、当社グループの業績向上に対する役職員の意欲を高めることを目的として、ストックオプション（新株予約権）を発行しております。本書提出日現在、新株予約権による潜在株式総数は204,390株であり、潜在株式を含む発行済株式総数1,673,680株の12.2%に相当します。今後これらの新株予約権が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性

があります。

② 資金使途

当社が今回計画しております公募増資による資金調達の使用につきましては、事業における販売活動、請求活動及び人事管理を統合した基幹システムの開発、自社企画商品の企画、人材の獲得及び教育、広告宣伝費を予定しております。しかしながら、経営環境の変化その他の理由により、これらの使途が当社の業績向上に繋がらない可能性があります。

③ 配当政策について

当社は、当面は内部留保と先行投資を優先し、更なる企業価値向上を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

今後につきましては、一定の事業基盤を確立した後、経営成績、財政状態及び先行投資の状況を勘案し、適切に実施していく方針であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社（株式会社キューブエス、株式会社Club One Systems）の計3社で構成されており、オフィスコンサルタント事業（当社、株式会社キューブエス、株式会社Club One Systems）、システムサポート事業（当社、株式会社キューブエス、株式会社Club One Systems）を主な事業として取り組んでおります。

近年、企業規模にかかわらず企業活動を行う上でパソコンやインターネットの活用は必須となっております。一方、インターネットの普及により不正侵入、情報の窃取、破壊、改ざんなどの情報セキュリティに関わる事故が多発しており、企業における情報セキュリティへの対応は重要な経営課題の一つとなっております。

このような中、当社はOA関連商品を始めとして、今や企業に必要な不可欠となった情報セキュリティ機器を販売するとともに、それらの製品の保守サービスを提供しております。

(1) オフィスコンサルタント事業

当社は、中小企業及び個人事業主に対して、OA関連商品及びそれらを取り巻く情報セキュリティ機器の販売を行っております。

また当社では、当社が販売した顧客へ自社のサポート部門が訪問し、マーケットインの考えのもと顧客ニーズとその変化を適時捉えることを強みとしており、これを自社企画商品のブランドである「WALLIOR」及び「Club One Systems」の商品企画に活かし、マーケットニーズに適した商品の販売を行っております。

① OA関連商品販売

企業において事業を行う上で、MFPやビジネスフォン（※1）などのOA機器等は今や必要不可欠となっております。

当社におきましては、シャープビジネスソリューション株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、キヤノンマーケティングジャパン株式会社を始めとした各メーカーからMFPやビジネスフォンなどのOA機器等を仕入れ、顧客の要望に適した商品提供を行うとともに、事業に必要なパソコンやモバイル端末及び什器等の関連商品の提供も行っております。

お客様とは、メンテナンスサービス、コピー用紙及びトナーなどの消耗品の対価として、コピー機の使用量に応じてカウンターサービス料を頂くシステムとなっております。また、顧客のコピー機の使用量の増加や販売台数が増加するほどカウンターサービス料の収入が増える仕組みとなっております。

また、OA関連商品の販売ルートといたしましては、顧客とリース会社が当社のOA関連商品のリース契約を締結し、当社はリース会社に販売するという形態（リース売上）があり、お客様がより手軽にOA関連商品を導入出来ることに加え、リース会社に与信審査を依頼することにより、不良債権等の事故の発生を未然に防止することができるシステムとなっております。

なお、連結子会社の株式会社キューブエスでは、OA機器の中古商品に特化した販売を行っております。

※1 ビジネスフォンとは、内線・外線の最大収容数などの機能が制限された小規模の内線電話装置である。ボタン電話装置・キーテレホンとも呼ばれる。

② 情報セキュリティ販売

企業の抱える課題は刻一刻と変化しております。当社は、企業の抱える課題を的確に捉え、解決に必要な技術力や企画力を持つサプライヤーに働きかけ、サプライヤーと共同で企画し外部資源の有効活用を図ることで実現した自社企画商品を「WALLIOR」及び「Club One Systems」ブランドとして、当社の顧客企業に販売しております。

イ. 情報セキュリティ機器

当社は、インターネットを通じた不正侵入、情報の摂取、破壊、改ざんなどの情報セキュリティに関わる事故に対処するため、ゲートウェイセキュリティと呼ばれるルーター（※1）によるファイアウォール機能（※2）により、不正な接続からシステムを保護し影響範囲を最小限に留める機能を備えております。また企業内部から社内ネットワークの不正使用や社内情報の漏洩による情報セキュリティに関わる事故に対処するため、エンドポイントセキュリティと呼ばれるアプリケーションソフトによる複数の異なるセキュリティ機能により、企業内部の不正な接続からシステムを保護し影響範囲を最小限に留める機能を兼ね備えたUTM機器及びセキュリティサーバーを自社企画商品として提供しております。

ロ. 情報セキュリティソリューション

平成28年1月より「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（マイナンバー法）の導入により、企業は従業員の個人情報の厳格な管理体制の構築を求められるようになっております。

このような環境の中、当社は自社企画商品である「WALLIOR」ブランドの強固なセキュリティ機能を有したサーバーに、自社企画ソフト「マイナらくだ」を搭載することで、当社の顧客が業務効率を維持したまま、手間や複雑な操作を必要とせず従業員の個人情報を安全に保管、利用及び廃棄できるサービスを提供し、情報セキュリティ機器との親和性の高いソリューションサービスを提供しております。

※1 ルーターとは、コンピュータネットワークにおいて、データを2つ以上の異なるネットワーク間に中継する通信機器である。

※2 ファイアウォール機能とは、外部のネットワークからの攻撃や不正なアクセスから自分たちのネットワークやコンピュータを防御するためのソフトウェアやハードウェアであります。

③ 販売代理店

上記①から②の各商品及びサービスを取り扱う販売代理店等への販売を行っております。これらの販売店等に対して販売を拡大するための支援活動や人材戦略に対する助言も行っております。

当社のパートナーシップの契約を締結していただいた販売店を総称して、販売代理店等といたします。パートナーシップの契約の種類は、以下の3つであります。

イ. 委託販売代理店

販売先の申込を当社に代わって受付けることで、当社より委託手数料をお支払いする契約を締結している販売店をいいます。

ロ. 卸販売代理店

当社グループの商品を仕入れ、販売している販売店をいいます。また、大手通信会社のセレクト商品に選定されていることから、その通信会社の特約店である販売代理店を含みます。

ハ. フランチャイズ加盟店（FC店）

当社と販売店との間で締結した契約により定めたロイヤリティを支払うことで、当社の社名等を使用した販売活動を行うことができる販売店をいいます。

④ 販売支援サービス

当社と大手通信会社との間で締結した契約により、当社従業員が当該会社に赴き、商品の販売方法、見込み及び進捗管理方法などの営業ノウハウの実践を通して研修するサービスを提供し、販売店の営業力のベースアップを支援しております。

⑤ 経営支援サービス

イ. Web・販促品販売

企業が存続し続けるためには、社会の一員として責任を果たし、市場に付加価値を提供し続けることが使命

であります。一方で、自社の商品を市場に認知させる広報活動には資金的な制約があり、効率的に認知度をあげることは重要な経営課題の一つであると当社は考えております。

このような中、当社は、企業の経営者及び営業担当者が営業活動に専念できる環境を総合的にサポートする営業戦略サービスとして、業種毎の特徴をとらえた複数のホームページプランを取り揃え、企業ごとの強みを付加したホームページの制作をはじめ、企業ごとに実態調査を行い、調査に基づいて強みを分析し、強みを訴求するパンフレットの制作、店舗改装、販売イベント開催の提案及び実施まで、広告宣伝の手段を「ワンストップ」で提供しております。

ロ. 役務業務のソリューションサービス

当社は、販売した顧客の諸問題を解決するため、税理士、社会保険労務士及び弁護士等と連携したソリューションサービスを提供しております。

(2) システムサポート事業

① システムサポート

主な都市部にサービス拠点を配置し、株式会社No.1及び株式会社キューブエスで販売した機器の保守・メンテナンス及びサービスを行っております。当事業におきましては、当社が「テクニカルコンシェルジュ」と呼ぶサービスマンが定期的に顧客を巡回し、機器の各種設定及び障害対応にあたっております。

また、日々発生する情報システムに関する諸課題に対して、電話、VPN（※1）によるリモート及び訪問による方法で対応するサービス「ITサポート」を提供しております。

なお、株式会社Club One Systemsは当社から購入した顧客のみならず、他の販売会社から当該商品を購入した顧客に対しても、一括してサポートを行っております。

※1 VPNとは、Virtual Private Networkの略称。共有ネットワーク上にプライベートネットワークを構築することから、あたかも専用回線であるかのように利用できるサービスを指します。

② オフィス通販

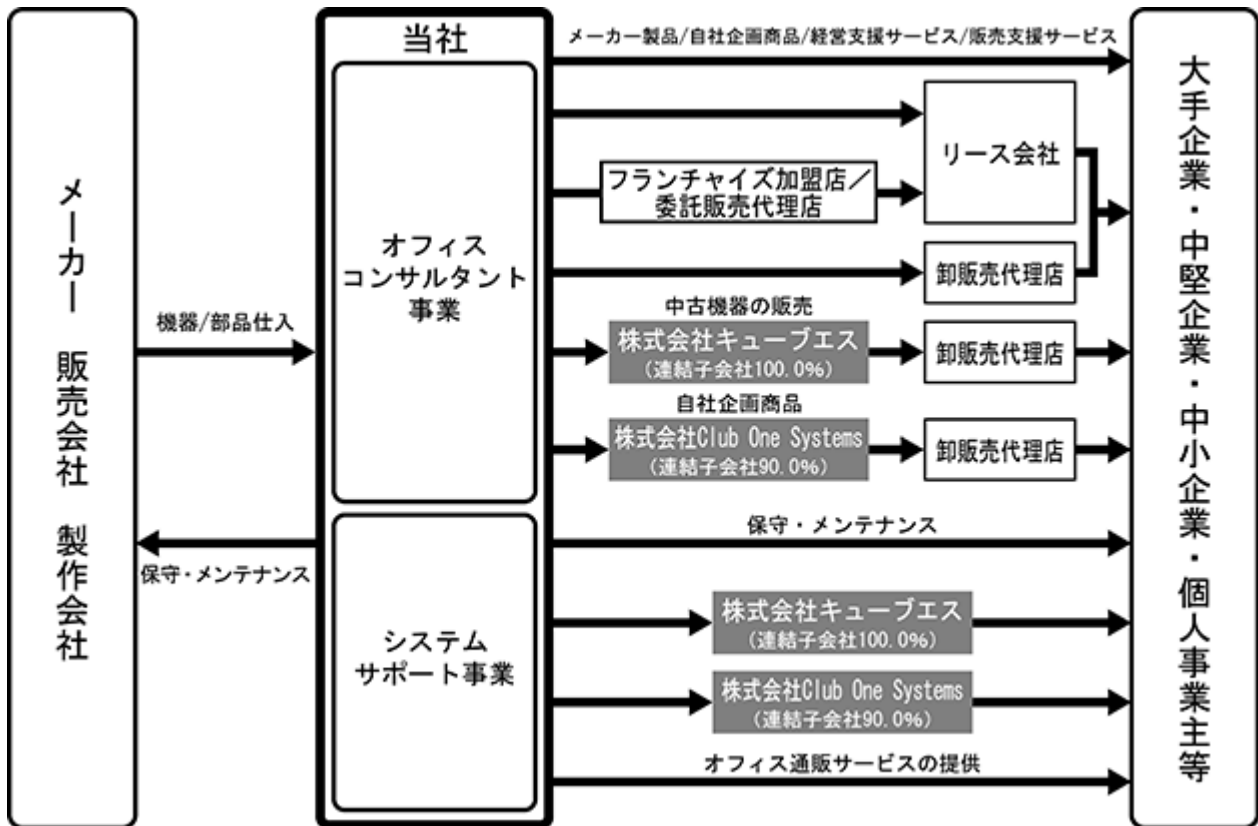
当社は、アスクル株式会社の代理店として、オフィス関連商品の注文販売業務を行うことで、顧客が事業に専念できる環境作りの支援を行っております。

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付け及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。

セグメントの名称		主要商品・サービス	主要な会社
セグメント	主な事業内容		
オフィスコンサルタント事業	OA関連商品販売	MFP、ビジネスフォン、携帯電話の販売、各種通信サービスの加入・取次、業務支援サービスの提供等 中古MFP、中古ビジネスフォン販売等	当社 株式会社キューブエス
	自社企画商品	「WALLIOR」及び「Club One Systems」ブランドによるUTM機器、セキュリティサーバーの販売、マイナンバー管理ソフト等の提供	当社 株式会社Club One Systems
	経営支援サービス	ホームページの制作・ドメイン取得代行サービス等、経営支援サービスの提供、会計、財務及び労務サービスの紹介	当社
システムサポート事業	システムサポート事業	MFPの保守・メンテナンス UTM機器の保守・メンテナンス 中古MFP、中古ビジネスフォンの保守・メンテナンス	当社 株式会社Club One Systems 株式会社キューブエス
	オフィス通販事業	アスクル商品の取次業務	当社

事業の系統図は、次のとおりであります。

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、日本経済の原動力であり続けたいという思いから、「日本の会社を元気にする一番の力へ。」を経営理念に掲げ、今期より「皆様のNo.1ビジネスパートナー セキュリティ&ソリューション」を新たなビジョンとして企業価値の向上を図り、当社グループを支持していただいているステークホルダーの皆様の期待にお応えしていくことを目標として、事業活動を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

安定した経営基盤の継続及び効率的経営のもと、営業利益率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、商品による物質的な満足だけでなく、顧客が課題とするテーマや障害対応など事業運営課題にも的確にアドバイスが出来る、顧客に信頼される企業集団を目指しております。商品のラインナップはもとより、サービスのさらなる品質向上を通じて、経営基盤のさらなる安定と継続的な成長を目指し、常に企業価値を高めるために取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営基盤のさらなる安定と継続的な成長を目指し、常に企業価値を高めるために、以下のことを課題として取り組んでまいります。

(1) 経営理念及び経営ビジョンの浸透と体現

企業が長期にわたり市場における競争力を確保し、発展していくためには、社会の一員としてステークホルダーの皆様から必要とされる存在であり続ける必要があります。その為、当社グループはその核となる経営理念を従業員一人ひとりが共有・理解し、体現することが重要な課題であると考えております。当社グループでは、「日本の会社を元気にする一番の力へ。」を経営理念とし、経営ビジョンには「皆様のNo.1ビジネスパートナー」掲げ事業運営を行っております。この経営理念及び経営ビジョンは、すべての顧客のビジネスパートナーとして企業を支え、日本経済の原動力であり続けたいという思いを込めたものであり、これらを行動規範に落としこむことで、従業員の理解を向上させるとともに、評価制度や採用基準、社内専用ポータルサイトのコンセプトに取り込み、社内への浸透と体現を図ってまいります。

(2) 社会環境変化及び市場ニーズ変化への対応

情報セキュリティ機器及びOA関連商品は、IT技術の進歩が著しく、機器同士のネットワーク化による情報連携の垣根が低くなり、利便性が高まる一方、インターネットを介した情報セキュリティに関わる事故が多発しており、企業はそのリスク管理体制に、可及的速やかな対処を求められています。

当社グループでは、このような社会環境の変化により生じる企業のニーズに対し、対面営業による情報収集力を強みに、外部環境に適応した付加価値の高いサービスを提供することで、顧客満足度の向上に取り組んでまいります。

(3) 商品企画力の強化

当社グループの属するマーケットは変化が激しく、顧客のニーズも多岐多様に及びます。その中で顧客のニーズをいち早く察知し、商品化に結びつけることで市場での独自性と優位性の確保を図ってまいります。その為には「強い商品競争力」を意識した継続的な商品企画が必要であります。当社グループは、サプライヤーとの共同企画を強化し外部資源の有効活用を通して、自社企画商品である「WALLIOR」「Club One Systems」ブランドを軸に更なる拡販に努め、顧客のニーズにマッチした商品を継続的に企画し、競合他社との差別化を図ってまいります。

(4) ワンストップ運営体制の強化

継続的な売上伸張を続ける為には、製造・販売に携わらない総務・人事・経理などの間接部門のコストを圧縮し、製造部門や営業部門など収益に直接関わる直接部門に、経営資源を集中することが必要であります。

当社グループが営業対象とする中小企業・個人事業主は、市場環境に応じて事業領域を柔軟に変化させており、経営資源を間接部門へ十分に配分することは人的、資金的な制約があり、重要な経営課題の一つであると当社グル

ープは考えております。

当社グループでは、経営戦略の企画立案はもとより、事業戦略及び管理体制に関する課題についても、打診を受ければワンストップで対処できる運営体制をより強化することで、他社との差別化を図ってまいります。

(5) ストック型ビジネスの強化

安定した収益の確保並びに強固な財務基盤形成においては、一度きりの取引により収益をあげるフロー型の収益のみならず、毎月、着実に収益が見込める月額課金タイプのストック型の収益を土台として積み上げる必要が有ります。当社グループでは、中長期に亘る高い成長率を確保する要素として、顧客との信頼関係の強化を図りながら、ストック型収益比率を向上させることを重要な課題と認識しております。そのためには、OA関連商品、情報セキュリティ機器の定額保守サービス、Webやソフト等の継続サポート等の継続的なサービスを提供するとともに、顧客にとっても魅力的な月額課金タイプのサービス提供を図ることで、ストック型ビジネスを強化してまいります。

(6) 人材の育成について

顧客より末永く支持を受け顧客満足度を向上させるには、商品による物質的な満足だけでなく、顧客が問題とするテーマを発見し、的確なアドバイスと解決策を提示出来ることが必要であります。当社グループにおいては、これらを実践する為に必要な資質や能力を身に付ける教育システムを継続的に制度化していくことが必要であると考えております。現時点では、入社後の導入研修、定期的なOJT（※1）による商品研修とOFF-JT（※2）によるスキルアップ研修などの各種研修、及び従業員が自発的にスキルアップに取り組める資格取得奨励制度などを整備し、有効に機能していると認識しておりますが、更なる強化を図ってまいります。

以上により、当社は企業価値を高め、他社との差別化を明確にすることで、より一層の業務の拡大と利益の向上に努めてまいります。

※1 OJT研修とは、職場において、具体的な仕事を通じて業務処理能力を学ぶ研修をいいます。

※2 OFF-JT研修とは、職場を離れ日常業務外で、座学により学ぶ集合研修、勉強会をいいます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しております。

IFRS適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	948,660	1,357,216
売掛金	845,128	907,533
商品	80,772	65,482
仕掛品	12,287	5,013
貯蔵品	4,607	5,634
繰延税金資産	52,176	15,857
その他	138,304	180,267
貸倒引当金	△7,800	△9,379
流動資産合計	2,074,137	2,527,627
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,846	48,453
車両運搬具	310	806
リース資産	5,515	13,361
その他	7,408	28,565
有形固定資産合計	56,081	91,188
無形固定資産		
リース資産	1,700	5,719
その他	7,501	7,689
無形固定資産合計	9,201	13,408
投資その他の資産		
投資有価証券	18,972	21,545
長期貸付金	90,804	58,668
繰延税金資産	4,931	11,615
敷金及び保証金	174,116	185,054
保険積立金	119,984	131,684
その他	16,620	13,431
貸倒引当金	△69,917	△60,998
投資その他の資産合計	355,511	361,001
固定資産合計	420,794	465,598
資産合計	2,494,931	2,993,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	420,709	474,186
短期借入金	270,000	290,000
1年内返済予定の長期借入金	25,898	10,476
1年内償還予定の社債	96,500	97,000
リース債務	3,378	5,200
未払法人税等	49,937	57,107
役員賞与引当金	10,000	—
未払金	433,448	512,924
前受収益	49,045	49,137
その他	82,819	102,019
流動負債合計	1,441,737	1,598,051
固定負債		
社債	257,000	160,000
長期借入金	10,476	—
リース債務	5,162	13,047
退職給付に係る負債	4,790	11,810
資産除去債務	11,914	14,248
長期前受収益	153,617	112,254
アフターサービス引当金	—	14,460
その他	27,377	25,077
固定負債合計	470,337	350,900
負債合計	1,912,075	1,948,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	236,817	306,674
資本剰余金	180,842	352,344
利益剰余金	189,821	381,025
自己株式	△26,940	—
株主資本合計	580,541	1,040,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,329	3,161
その他の包括利益累計額合計	1,329	3,161
非支配株主持分	986	1,068
純資産合計	582,856	1,044,274
負債純資産合計	2,494,931	2,993,226

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)
売上高	6,797,197	7,057,935
売上原価	4,079,124	4,270,450
売上総利益	2,718,073	2,787,484
販売費及び一般管理費	2,449,214	2,483,478
営業利益	268,858	304,005
営業外収益		
受取利息	1,820	2,301
受取配当金	292	287
受取協賛金	2,160	—
助成金収入	4,752	2,400
自動販売機収入	978	1,066
受取和解金	—	1,000
その他	1,950	2,384
営業外収益合計	11,953	9,440
営業外費用		
支払利息	12,477	9,798
貸倒引当金繰入額	51,259	5,060
上場関連費用	—	4,494
その他	7,434	3,591
営業外費用合計	71,171	22,944
経常利益	209,641	290,501
特別損失		
固定資産除却損	2,219	795
投資有価証券評価損	629	—
特別損失合計	2,849	795
税金等調整前当期純利益	206,791	289,705
法人税、住民税及び事業税	98,176	65,948
法人税等調整額	3,972	32,470
法人税等合計	102,149	98,419
当期純利益	104,642	191,286
非支配株主に帰属する当期純利益	601	82
親会社株主に帰属する当期純利益	104,041	191,204

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月 28 日)
当期純利益	104,642	191,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△700	1,831
その他の包括利益合計	△700	1,831
包括利益	103,942	193,118
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	103,340	193,035
非支配株主に係る包括利益	601	82

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	180,000	124,024	187,425	—	491,449
当期変動額					
新株の発行	56,817	56,817			113,635
親会社株主に帰属する当期純利益			104,041		104,041
自己株式の取得				△26,940	△26,940
新株発行無効判決による減少		△101,645			△101,645
資本剰余金から利益剰余金への振替		101,645	△101,645		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	56,817	56,817	2,396	△26,940	89,091
当期末残高	236,817	180,842	189,821	△26,940	580,541

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,030	2,030	384	493,864
当期変動額				
新株の発行				113,635
親会社株主に帰属する当期純利益				104,041
自己株式の取得				△26,940
新株発行無効判決による減少				△101,645
資本剰余金から利益剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△700	△700	601	△99
当期変動額合計	△700	△700	601	88,992
当期末残高	1,329	1,329	986	582,856

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	236,817	180,842	189,821	△26,940	580,541
当期変動額					
新株の発行	120,679	120,679			241,359
減資	△50,822	50,822			—
親会社株主に帰属する当期純利益			191,204		191,204
自己株式の処分				26,940	26,940
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	69,857	171,502	191,204	26,940	459,503
当期末残高	306,674	352,344	381,025	—	1,040,045

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,329	1,329	986	582,856
当期変動額				
新株の発行				241,359
減資				—
親会社株主に帰属する当期純利益				191,204
自己株式の処分				26,940
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,831	1,831	82	1,914
当期変動額合計	1,831	1,831	82	461,417
当期末残高	3,161	3,161	1,068	1,044,274

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	206,791	289,705
減価償却費	17,320	15,865
固定資産除却損	2,219	795
投資有価証券評価損益 (△は益)	629	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	45,915	△7,340
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,020	△10,000
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	—	14,460
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,790	7,020
受取利息及び受取配当金	△2,112	△2,589
支払利息	12,477	9,798
売上債権の増減額 (△は増加)	16,519	△62,405
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,750	21,536
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,565	53,476
未払金の増減額 (△は減少)	△15,059	73,989
前受収益の増減額 (△は減少)	38,441	△41,270
その他	10,999	31,182
小計	302,098	394,225
利息及び配当金の受取額	2,112	2,589
利息の支払額	△12,265	△10,521
法人税等の支払額	△152,663	△95,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,282	290,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,276	△29,106
無形固定資産の取得による支出	△1,086	△5,972
貸付けによる支出	△55,000	—
貸付金の回収による収入	20,461	11,809
その他	△13,684	△20,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,585	△43,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△122,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△81,454	△25,898
社債の発行による収入	196,381	—
社債の償還による支出	△114,500	△96,500
株式の発行による収入	11,990	241,359
自己株式の取得による支出	△26,940	—
自己株式の処分による収入	—	26,940
その他	△6,736	△4,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,259	161,337
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△55,563	408,556
現金及び現金同等物の期首残高	873,223	817,660
現金及び現金同等物の期末残高	817,660	1,226,216

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を、当連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する当連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利
益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させ
るため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわた
って適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「オフィスコンサルタント事業」、「システムサポート事業」の2つの報告セグメントとしております。

「オフィスコンサルタント事業」は、オフィス用OA・ネットワーク機器の販売に留まらず、Web制作やシステム環境のコンサルティング、経営・総務コンサルティングといった顧客の営業活動以外の業務効率アップを目的としたワンストップサービスを提供しております。

「システムサポート事業」は、主に当社が提供する商品のメンテナンス、オフィス通販による備品・器具の販売を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィスコンサルタント事業	システムサポート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,509,580	2,287,616	6,797,197	—	6,797,197
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	4,509,580	2,287,616	6,797,197	—	6,797,197
セグメント利益	143,945	124,913	268,858	—	268,858
セグメント資産	883,086	544,278	1,427,364	1,067,567	2,494,931
その他の項目					
減価償却費	13,805	3,514	17,320	—	17,320
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,571	4,405	12,976	—	12,976

(注) 1. セグメント資産の調整額1,067,567千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィスコンサル タント事業	システムサポ ート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,667,479	2,390,455	7,057,935	—	7,057,935
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	4,667,479	2,390,455	7,057,935	—	7,057,935
セグメント利益	223,526	80,479	304,005	—	304,005
セグメント資産	930,942	587,759	1,518,702	1,474,523	2,993,226
その他の項目					
減価償却費	10,504	5,361	15,865	—	15,865
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37,288	19,030	56,319	—	56,319

(注) 1. セグメント資産の調整額1,474,523千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	1,083円86銭	835円04銭
1株当たり当期純利益金額	190円15銭	249円43銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 平成28年11月18日付で、当社株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	104,041	191,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	104,041	191,204
普通株式の期中平均株式数(株)	547,154	766,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(第1回新株予約権43個、第2回新株予約権3,596個、第3回新株予約権1,400個、第4回新株予約権4,200個、第5回新株予約権1,549個、第6回新株予約権4,080個)。	新株予約権5種類(第1回新株予約権3個、第2回新株予約権2,727個、第3回新株予約権230個、第5回新株予約権1,440個、第6回新株予約権2,116個)。

(重要な後発事象)

1. 公募による新株発行

当社は、東京証券取引所より上場承認を受け、平成29年3月28日をもって同取引所JASDAQスタンダードに上場いたしました。この株式上場にあたり、平成29年2月22日及び平成29年3月7日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成29年3月27日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は465,558千円、発行済株式総数は1,469,290株となっております。

- (1) 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- (2) 発行する株式の種類及び数：普通株式 220,000株
- (3) 発行価格：1株につき 1,570円
一般募集はこの価格にて行いました。
- (4) 引受価額：1株につき 1,444.40円
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- (5) 払込金額：1株につき 1,232.50円
- (6) 資本組入額：1株につき 722.20円
- (7) 払込金額の総額：271,150千円
- (8) 資本組入額の総額：158,884千円
- (9) 引受価額の総額：317,768千円
- (10) 払込期日：平成29年3月27日
- (11) 資金の用途：システム開発、人材の採用及び教育、自社企画商品の企画、広告宣伝の費用に充当することを予定しております。

2. 第三者割当による新株式発行

当社は、平成29年2月22日及び平成29年3月7日開催の取締役会において、株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を以下のとおり決議しました。

- (1) 発行する株式の種類及び数：普通株式 66,000株
- (2) 割当価格：1株につき 1,444.40円
- (3) 払込金額：1株につき 1,232.50円
- (4) 資本組入額：1株につき 722.20円
- (5) 払込金額の総額：81,345千円
- (6) 資本組入額の総額：47,665千円
- (7) 割当価格の総額：95,330千円
- (8) 払込期日：平成29年4月26日
- (9) 割当先：株式会社SBI証券
- (10) 資金の用途：システム開発、人材の採用及び教育、自社企画商品の企画、広告宣伝の費用に充当することを予定しております。